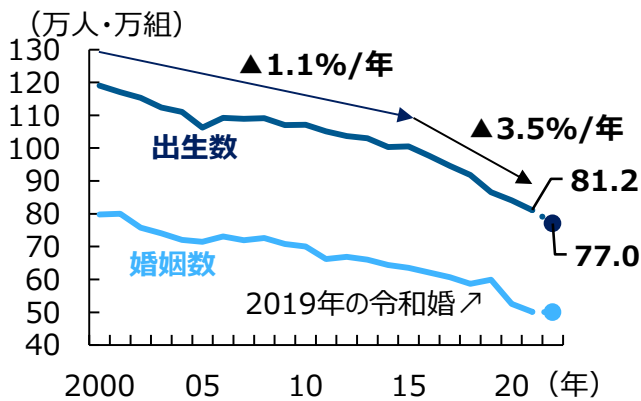


「少子化研究シリーズ No. 6」

2022年の出生数は前年比▲5%で、80万人割れの見通し

- (1) 2022年の出生数（日本人）は、前年比▲5.1%減の77万人前後となる見通し。16年以降、出生数は年率▲3.5%のペースで減少してきたが、22年はそれを上回る減少率となる見込み（図表1）。少子化ペースの加速は、20年から21年にかけて、婚姻数が急減したことが寄与したとみられる。
- (2) 22年の婚姻数は、前年から微減の50.0万組となる見通し（図表1）。20年、21年の急減からは下げ止まりとなったが、国立社会保障・人口問題研究所がコロナ禍の2021年に実施した出生動向基本調査（以下、「調査」）によれば、若い世代で「一生結婚するつもりはない」との考えの広がり認められる（図表2）。23年以降は、再び婚姻数が低下局面に入ることも懸念される。
- (3) たとえ婚姻数の減少を抑制できたとしても、出生数も下げ止まるかは予断を許さない。これまでわが国では、「結婚したら、子どもは持つべき」という考え方が肯定的に受け止められてきたが、今回の調査では、肯定的な考えを持つ独身者が男女とも顕著に減少しており（図表3）、結婚と子どもを持つことを切り離して考える若者が増えている状況が示唆された。
- (4) 少子化の進展を懸念せざるを得ない状況であるものの、20、21年は出産期にあたる年齢層の女性が相対的に増加し（若返り）、それがわずかながら出生数押し上げに作用した（図表4）。これは、出生数が120万人で安定していた1990年代生まれの世代が出産期に差し掛かったためであり、今後10年程度は若返りが続く見通し。この10年が少子化対策の最後のチャンスと捉えるべきである。

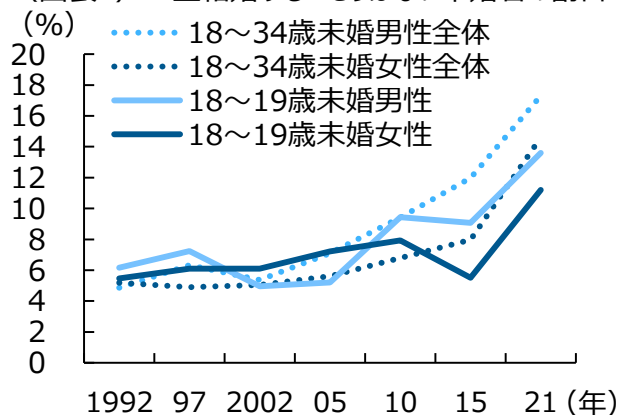
（図表1）出生数・婚姻数の推移と22年見通し



（資料）厚生労働省「人口動態統計」

（注）2022年推計値は、人口動態統計の年間推計の計算式を基本とし、各月のデータは11月公表分までで試算した結果。

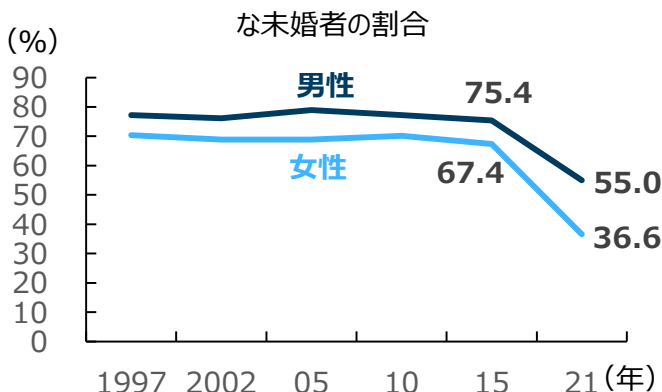
（図表2）一生結婚するつもりはない未婚者の割合



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

（注）「いずれ結婚するつもり」「一生結婚するつもりはない」の2択で結婚意思をたずねたもの。

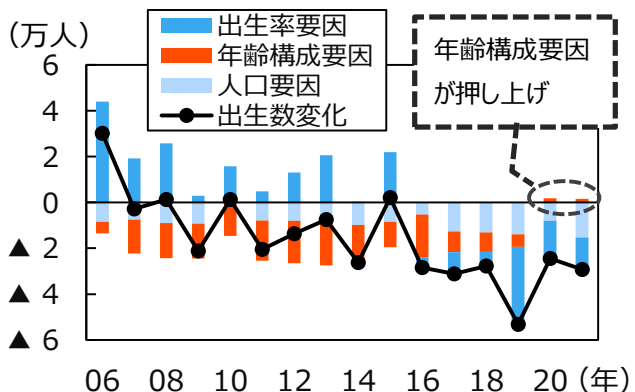
（図表3）「結婚したら、子どもは持つべきだ」に肯定的な未婚者の割合



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

（注）「結婚したら、子どもは持つべきだ」という問いに対し、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」の合計。

（図表4）出生数変化の要因分解



（資料）厚生労働省「人口動態統計」

（注）出生数の変化を、3要因に分解したものの、15~49歳の女性人口で算出。

【ご照会先】調査部 上席主任研究員 藤波匠 (fujinami.takumi@jri.co.jp, 090-8487-7832)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。